

新しい司法書士像を求めて

# ザ・フォーラム

《季刊》2003.10 No.56

発行

司法書士・行政書士  
丹羽正夫事務所

〒461-0017  
名古屋市東区東外堀町32  
番地 鈴木ビル4F  
TEL 052-962-9693  
FAX 052-962-9633  
E-mail info@niwaoffice.com  
URL http://www.niwaoffice.com/

登記・法律問題など、  
お困りのことがございましたら、お気軽にご  
相談ください。



## 昭和前期の経済復興史

司法書士 丹羽正夫

### 一 はじめに

日本経済は、少し回復傾向にあるが、国家財政は、大きく傷ついたままである。今後、重大な施策実施が必至である。しかし、経済回復なくして、財政再建はできないと思う。そこで過去二つの経済復興につき、その前提社会状況と復興過程を検証してみる。

### 二 昭和恐慌からの復興

#### 1 前提となる社会状況

第一次大戦終結の翌年、大変なデフレ不況に突入する。さらに関東大震災が起き、昭和元年を迎える。翌年、金融恐慌となり四四の銀行倒産、昭和四年世界恐慌、翌年、旧平価円高のまま金解禁・緊縮財政、昭和恐慌深刻化、昭和六年満州事変勃発、同年高橋是清蔵相就任、金本位制停止・金輸出禁止。

#### 2 復興の施策

① 円安が進行するも、市場に任せる。  
② 低金利政策をとり、後に株高となる。  
③ 財政支出増大。後に完全雇用に近づくと、財政規模抑制。一一・二六事件に発展。その後、繊維、鉄鋼、機械、自動車、造船、化学等産業が急成長する。

### 三 戦後恐慌からの復興

#### 1 前提となる社会状況

昭和一二年中全面戦争、経済統制強化。一四年第二次世界大戦勃発、翌年日独伊三国

同盟成立、物資不足深刻化、外貨底を突く。

一六年アメリカは対日石油輸出全面禁止、中国・満州からの撤退要求。太平洋戦争勃発。

敗戦後の占領政策は、軍隊解体とその経済的基礎の破壊、憲法改正、社会運動の奨励、財閥解体、農地改革等であった。「日本国民の生活水準は、日本が侵略したアジア諸国の生活水準より高くあってはならない」。失業・インフレ・生産減退・食糧不足の深刻化。

#### 2 復興の施策

① 金融緊急措置・昭和二十一年三月紙幣切替 財産税徴収ため、手持の現金を預金させて、引き出しを制限し、財政再建とインフレ抑制をめざす。

② 傾斜生産方式（石橋湛山蔵相） 過剰な人・設備を鉄鋼・石炭産業に向け、同時に資金投入し生産活動を活性化させる。

③ 昭和二十三年六月物価体系の改定 戦前比、物価一〇倍、賃金五七倍とし、インフレを抑えながら生産回復をめざす。

④ ドッジ・ラインを受けた政策 特別会計を含めた財政収支の均衡、補助金の表面化と削減、復興金融公庫の新規貸出停止（信用増加抑制）↓民間金詰まり。その後、昭和二十五年朝鮮特需により回復の途につく。